

## 平成 18 年度経営計画

### 1. 当協会を取り巻く経営環境

#### (1) 神奈川県の景気動向

県内経済は、昨年秋口まで景気回復の踊り場の局面が続いたものの、年後半からの米国向け輸出の増加などによる企業収益の持ち直しや、自治体による企業誘致策を受けた設備投資の増勢、また、雇用情勢や所得環境の改善などを背景とした個人消費の増加などにより、県内需要は総じて底堅く推移しており、生産動向は緩やかな伸びに止まっているものの、好調な民間需要に支えられ景気は回復しています。

#### (2) 中小企業を取り巻く環境

県内景気回復を受け、中小企業の景況感についても緩やかながら改善傾向が続くなど、大企業から中小企業へと景気回復のすそ野は広がっています。

しかしながら、県内の企業倒産状況は、総じて減少傾向が続いている一方で、建設業や製造業などの小口倒産が増加しており、また、販売不振や売掛金回収難などを原因とするいわゆる不況型倒産も高水準が続いています。

また、原油価格の高騰による影響や金融政策の転換による貸出金利水準の上昇が懸念されるなど、先行きは楽観を許さない状況にあり、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

### 2. 平成 18 年度事業方針

このような経済環境の下で、神奈川県信用保証協会においては、セーフティネット保証や神奈川県中小企業制度融資等の各種保証制度の推進を図り、中小企業の資金ニーズに迅速に応じていくとともに、経営支援・再生支援のための取り組みを強化して参ります。

### **(1) 保証制度の浸透と企業ニーズの反映**

金融相談や申込時の対面審査への積極的な取り組みにより中小企業との接点を拡大し、保証制度の浸透を図るとともに、アンケート調査などにおける意見や要望をもとに、中小企業のニーズに応じた保証制度とするための検討を行います。

また、金融相談に際して、保証制度等の説明や、中小企業にメリットがある商品の提案を行うなど相談業務の充実を図ることで、「顔の見える保証協会」を目指すとともに、経営診断システム（MSS）を導入し、中小企業の経営のサポートに向けた体制を整備します。

なお、広報においても、保証協会の役割や保証制度についての理解を得るために、中小企業向けに「年度版リーフレット」や主力商品のパンフレットを作成するなど、中小企業にアプローチする取り組みを強化します。

### **(2) 金融機関との連携強化と保証審査体制の充実**

保証申込時等の徴求書類については、中小企業や金融機関の意見を参考に簡略化への見直しを図ります。

審査においては、CRD モデルの有効活用により、保証審査の合理化を図ります。

### **(3) 政策保証の推進**

全国的な不況業種に属する中小企業などを対象としたセーフティネット保証や対象企業が拡大された特定社債保証、また売掛債権担保融資保証について、金融機関との連絡会議や中小企業との金融相談などを通じて、利用拡大に向け積極的に推進していくとともに、神奈川県中小企業制度融資について、県との連携を図りつつ、一層の利用推進に取り組みます。

### **(4) 専門部所の設置による再生支援体制の整備**

中小企業診断士を配置した専門部所を新たに設け、再生に係る相談窓口として、保証先企業の再生に向けた支援・協力を積極的に取り組みます。

### **(5) 目利き人材の育成**

中小企業に対する的確な経営支援や、金融機関への有益な情報提供を行うために、目利き研修の充実を図るなど職員の資質向上に取り組みます。

### 3. 保証承諾等の見通し

平成18年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下の通りです。

| 項 目    | 金 額     |
|--------|---------|
| 保証承諾   | 3,700億円 |
| 保証債務残高 | 8,720億円 |
| 代位弁済   | 300億円   |
| 回 収    | 100億円   |